

# コンゴ民主共和国東部紛争の構図と経緯

政策研究部グローバル安全保障研究室主任研究官 大西 健

## はじめに

約 1 年前、めったに日本で注目されることがないコンゴ民主共和国（DRC）における出来事が比較的大きく報じられた。それは 3 月 23 日運動（M23）という反乱軍が DRC 東部の主要都市であるゴマを占領したというニュースであった。現在も DRC 東部の紛争は収束しておらず、ゴマを含む広大な地域が M23 の支配下にあり、戦闘・暴力が続いている。米国やカタールの仲介で DRC 政府と M23 およびそれを支援するルワンダとの間の和平交渉も行われているが、先行きは不透明である。

DRC の紛争は日本から遠いアフリカの地における出来事であるが、世界的な影響を与えうる紛争でもある。DRC はレアメタルを含む鉱物資源が豊富で、タンタルなど IT 機器に使われる原料の産出地が紛争の舞台になっている。そのため、紛争の展開や和平の内容が世界経済のサプライチェーンに大きな影響を及ぼしうる。また、政府と反乱軍の双方が地域諸国の支援を受けており、事態の展開次第では複数の地域諸国が直接衝突するより大きな混乱の発火点にもなりうる。そこで本コメンタリーでは、この長期にわたる複雑な紛争について理解を深める一助となるべく、DRC 東部の紛争の構図と経緯を解説する。

## 紛争の背景

DRC はアフリカ中部に位置し、日本の約 6 倍に相当する 234.5 万平方キロメートルの広大な領土を持つ国で、東隣のルワンダを含め 9 カ国と国境を接している。鉱物資源や原油を産出する資源大国でありながら、東部を中心に不安定な状況が何十年も続いている<sup>1</sup>。

今まで続く DRC 東部の紛争の経緯をたどるには、1994 年のルワンダ大虐殺にまで時間をさかのぼる必要がある。当時のルワンダはフツ族主導政権が統治していたが、隣国ウガンダを拠点にするツチ族反乱軍の攻撃で 1990 年から内戦状態にあった。民族対立が激化する中、1994 年 4 月にフツ族強硬派がツチ族の虐殺を開始、民族集団の破壊を目的とした暴力であるジェノサイドと後に認定された大虐殺に

発展した。ルワンダ内戦は、攻勢を強めたツチ族反乱軍が 7 月に首都を制圧して終了した<sup>2</sup>。

敗走したフツ族主導政権、政府軍およびこれと協力して虐殺を展開した民兵組織の関係者、さらに報復暴力に晒された一般のフツ族市民は、隣国のザイール（DRC の当時の国名）へと逃げ込んだ。ザイール東部を拠点にしたルワンダ旧政権勢力は復権を目指し、ルワンダの新たな統治者となったツチ族主導のポール・カガメ新政権への越境攻撃を繰り返した。カガメ政権にしてみれば、ザイールに逃れた旧政権勢力は脅威であり、それを匿うザイールのモブツ・セセ・セコ政権も敵であった<sup>3</sup>。

そこでカガメ政権は 1996 年にルワンダ軍で直接ザイールに侵攻、さらにザイールの反政府勢力を支援して反乱を起こさせ、モブツ政権打倒に動いた（第 1 次コンゴ戦争）。ルワンダ軍が支援する反乱軍は 1997 年 5 月に首都を制圧、反乱軍指導者ローラン・デジレ・カビラ率いる新政権が成立した<sup>4</sup>。国名をザイールから DRC に変更したカビラ政権は、当初協力関係にあったルワンダの干渉を嫌うようになり、両国関係は険悪化した。そこでルワンダは再度 DRC の反政府勢力を支援して 1998 年に反乱を起こさせつゝルワンダ軍で DRC を侵攻、カビラ政権の転覆を試みた（第 2 次コンゴ戦争）。しかし DRC 政府側と反乱軍・ルワンダ側それぞれを支援する地域諸国が介入して戦争が長期化した。2001 年にはカビラ大統領が暗殺されて息子のジョゼフ・カビラが DRC の新大統領に就任、さらに各紛争当事者も疲弊していたことで和平の機運が高まり、交渉の末 2002 年 12 月に和平合意が結ばれて第 2 次コンゴ戦争は終結した<sup>5</sup>。

この和平合意ではカビラが大統領の座に留まりつつ反乱軍指導者らを政府高官として迎え入れ移行政権を設置し、反乱軍も政府軍に統合され、一定期間後に選挙を行うことが定められた<sup>6</sup>。しかし旧反乱軍の政党は戦争後の選挙で惨敗、権力を失った。そしてカビラ大統領も自身への権力集中を進め、法や制度よりも自身への忠誠を優先する統治体制を構築していった。軍の統合・再建でも階級の扱いや指揮官ポストの割り当てで多くの不満を生んだ<sup>7</sup>。ルワンダの目的も達成されなかった。DRC 東部に逃げ込んだフツ族のルワンダ旧政府軍と民兵組織は第 2 次コンゴ戦争で DRC 政府と協力してルワンダ側と戦い、その中でルワンダ解放民主勢力（FDLR）という武装勢力を結成した。和平を受けてルワンダ軍は DRC から撤退し、DRC 政府と FDLR の協力も公式には解消されたが、FDLR 自体はその後も武装活動を続けた<sup>8</sup>。

その結果、権力の輪からはじき出されて待遇に不満を募らせた勢力が、和平合意に基づく権力構造をこじ開けて地位を向上すべく新たな反乱を起こし、DRC 東部への影響力拡大をもくろむルワンダがこれを支援するという展開が繰り返されることになった。先述の通り、自身への忠誠心を優先したカビラ政権の統治能力と政府軍の能力は低いままであり、国土東部に実効支配を確立することができなかった。反乱を鎮圧できない DRC 政府は、可能な範囲で軍事的圧力をかけつつ、反乱軍に有利な条件で軍への統合を認めるという対応を繰り返した。この対応は暴力を使えば権力を手に入れることができることを意味したため、ますます反乱を繰り返す動機を提供することになった。さらに、不安定に晒され続けた東部

住民も、コミュニティの自衛のために民兵を組織するようになった。結果としてコンゴ東部には権力拡大や自衛を目的とする武装勢力が乱立し、その数は現在では 100 を優に超えている<sup>9</sup>。

## M23 の誕生、敗北、復活

現在 DRC 東部の紛争で主要当事者となっている M23 は、そうした武装勢力の中でも大規模なもの 1 つである。M23 誕生の契機となったのは、前身の武装勢力である人民防衛国民会議（CNDP）が DRC 政府と結んだ和平合意履行への不満である。2006 年から活動していた CNDP もルワンダの支援を受けており、DRC 政府との衝突と合意、その崩壊を何度も繰り返したのち、2009 年に政府軍に統合された。政府軍への統合といっても、CNDP の指揮構造が実質的に残存したままで部隊の再配置も行われない、CNDP にかなり有利な形での統合であった。しかし政府側もこうした状況をよしとせず、軍改革の一環として旧武装勢力の指揮構造を解体して統制を強めようとした。旧 CNDP 勢力はこの試みが 2009 年合意に反するとして強く反発、軍から離反して改めて反乱を起こすにあたり 2012 年 4 月に結成したのが M23 であった。その名称は、2009 年合意が結ばれたのが 3 月 23 日であったことに由来する<sup>10</sup>。

反乱開始後、M23 はルワンダ支援の下に DRC 東部で支配地を広げた。M23 は 2012 年 11 月にゴマを占領したが、この際は国際的非難とルワンダへの制裁を含む圧力を受け、1 週間ほどで撤退した。DRC 政府はその後も広い地域を支配した M23 に単独で対処することができなかった。そこで、ルワンダの影響力拡大を嫌う他の地域諸国は、DRC 政府を支援するために多国籍部隊を派遣することを検討、最終的には DRC に展開する国連平和維持活動（MONUSCO）の中に、武装勢力無力化任務を与える「介入旅団」を設置し、地域諸国が兵力を提供することになった。DRC 政府軍と MONUSCO 介入旅団は 2013 年 10 月から M23 に対する攻勢作戦を開始、11 月には M23 の拠点をすべて攻略した<sup>11</sup>。軍事的に敗北した M23 はルワンダやウガンダへ逃走、DRC 政府との交渉の後、12 月に M23 の解散・武装解除と恩赦などを定めた宣言が署名された。しかしこの宣言は履行されず、M23 の残存勢力がルワンダやウガンダに残存続けていた<sup>12</sup>。とはいえ、軍事的に打倒された M23 はすでに過去の存在になったと思われた。

ところが 2021 年 11 月に M23 は突如復活、DRC 東部で政府軍と散発的衝突を展開するようになった。この復活の背景には、他の周辺諸国が DRC で進める影響力・権益拡大に対抗し、自国の影響力拡大を狙うルワンダの意向があったと指摘されている。M23 は越境したルワンダ軍の直接支援の下で特に 2022 年 5 月以降大きく支配地を拡大した<sup>13</sup>。DRC 政府は 2018 年の選挙を経てフェリックス・チセケディ政権に代わっていたが、DRC 政府軍は MONUSCO の支援を受けつつも M23 に対処できず、コミュニティにも自衛民兵の組織を呼びかけ、ワザレンド（愛國者の意）の名の下に動員して M23 に対抗させた<sup>14</sup>。

DRC はさらに地域諸国にも支援を求めた。東アジア共同体（EAC）主導で DRC 政府と M23 を含む武装勢力との対話枠組み（ナイロビ・プロセス）が設置され、加えて、反乱軍を支援していると相互に非難しあう DRC・ルワンダ関係も、散発的な軍事衝突が発生するまでに対立が深刻化したため、アンゴラが両国の仲介に乗り出した（ルアンダ・プロセス）。さらに EAC は 2022 年 11 月から多国籍部隊（EACRF）も DRC に展開した。EACRF の展開は M23 の進軍を鈍化させ、2023 年 4 月以降は DRC 政府軍と M23 の間で停戦が概ね維持されるようになった<sup>15</sup>。EACRF は紛争当事者間の緩衝材的に活動したが、DRC はより攻勢的に M23 と対決することを望んでいた。この路線対立が原因となって DRC 政府の同意を失った EACRF は 2024 年 1 月に撤収した。政府軍と M23 の停戦も半年ほどで崩壊し、再び戦闘が頻発するようになった<sup>16</sup>。DRC が次に頼ったのは南部アフリカ開発共同体（SADC）で、SADC も多国籍部隊（SAMIDRC）を 2023 年 12 月から DRC に展開し、DRC 政府軍と共に M23・ルワンダ軍と交戦した。さらに 2 国間合意に基づいて自国反乱軍対処のために DRC に部隊を展開していたブルンジも、M23・ルワンダ軍対処に協力して戦闘に加わった。加えて、DRC 政府は民間軍事会社とも契約して支援を受けた<sup>17</sup>。

しかし、ルワンダ軍の直接支援を受ける M23 が優位に立つ戦況は変わらなかった。2024 年には仲介により DRC 政府と M23・ルワンダ政府との間にそれぞれ一時的に停戦が合意され、戦闘がやや下火になる期間もあったものの完全には収まらず、全体としては 2024 年を通じて M23 の支配地拡大が進んだ<sup>18</sup>。さらに M23 は 2023 年末、国家の再構築と紛争の根本原因解決を掲げて DRC の反政府勢力が合流し新設されたコンゴ川同盟（AFC）の軍事部門となった。これ以降の M23 は従来の DRC 政府との直接交渉要求を続けつつ、対話ではなく DRC の政権交代を目指すとの発言も増えた<sup>19</sup>。

## ゴマ陥落から 2025 年末までの展開

M23 は 2025 年 1 月に再度攻勢を強め、約 3,000 名が死亡したとされる一連の戦闘の後に同月下旬に北キブ州都のゴマを占領した。M23 はさらに南進し、市街地での衝突を避けるために政府軍があらかじめ退却した南キブ州都のブカブも 2 月中旬に占領した<sup>20</sup>。SAMIDRC はゴマを防衛できず犠牲を出したことで 3 月に活動終了を決定、6 月に撤収を完了した<sup>21</sup>。支配地を拡大し続ける M23 を軍事的に押し返す見込みが立たない中、それまで M23 との直接交渉を拒否してきた DRC 政府も、ついに対話を受け入れざるを得なくなった。停滞するアフリカ諸国仲介の対話に代わり、カタールが DRC 政府と M23 の仲介、米国が DRC とルワンダ両政府間の仲介にそれぞれ乗り出し、新たな交渉が動き出した。

カタールを介した DRC 政府と M23 の交渉では、4 月に即時停戦と停戦合意締結に向けた取り組みの継続を表明、7 月には停戦の再確認と監視・検証メカニズム設置、信頼醸成措置、国家当局の全国土復帰、

包括的和平合意締結に取り組むことなどを規定した原則宣言に署名した。そして 11 月には包括的和平合意のためのドーハ枠組みに署名、和平合意に向けて取り決めを具体化すべき分野を整理した<sup>22</sup>。

米国が仲介する DRC・ルワンダ両政府間の交渉では、まず 4 月に相互の主権尊重、武装勢力支援禁止、経済統合推進などを謳った原則宣言が署名された。6 月には和平合意が署名され、相互の領土一体性尊重、敵対行為禁止、武装勢力支援禁止、FDLR 無力化構想履行のための調整メカニズム設置、経済統合推進などが定められた。さらに 12 月には経済統合枠組が署名され、エネルギー、インフラ、鉱物資源などの分野での協力を、FDLR 無力化とルワンダ軍の DRC からの撤収完了後に進めることが合意された<sup>23</sup>。

停戦合意を含むこうした和平努力の一方で、実際には M23・ルワンダ軍と DRC 政府軍・ワザレンド・ブルンジ軍との衝突が続き、M23 の支配地域は徐々に拡大した<sup>24</sup>。そして M23 は 12 月中旬に南キブの主要都市であるウヴィラも占領、米国の圧力を受けて 1 週間ほどで撤退を表明したが、完全には撤退していないと指摘されている<sup>25</sup>。M23 は南北キブのウガンダ、ルワンダ、ブルンジ国境沿いを中心につつてなく広範な地域を支配している。M23 支配地域内の暴力・人権侵害も深刻な状況が続いている、FDLR 掃討作戦のほか、政府軍・治安機関、ワザレンド関係者の拘束や、FDLR 関係者とみなした人々の大量拘束や虐殺が報じられている<sup>26</sup>。

## おわりに

DRC 政府は M23・ルワンダ軍の占領地からの撤退と、国土の統治回復を追求している。しかし M23 は支配地域で政府の統治構造に代わる独自の統治体制構築を進めており、連邦制導入の下での東部の自治も主張して、支配地を手放さない姿勢を示している<sup>27</sup>。ルワンダは軍撤退の条件として DRC 政府による FDLR の無力化を要求しているが、DRC 政府軍の能力からしても、FDLR 活動地域が M23・ルワンダ軍支配地域内に多いことからしても現実的ではない<sup>28</sup>。むしろ M23・ルワンダ軍による攻撃が、それに対抗するために DRC 政府軍と FDLR の協力を促進している<sup>29</sup>。そもそも小規模化した FDLR はもはやルワンダにとって脅威ではなく、DRC に介入するための口実として使われており、実際は DRC 東部における権益獲得こそがルワンダの目的であるとも指摘されている<sup>30</sup>。国際的な和平努力により一時的に暴力が下火になったとしても、最終的には DRC 政府の統治能力が向上しない限り、国内の反乱も、権益拡大を狙う周辺国の介入も終わることはないであろう。DRC 東部の紛争は、依然として終わりが見えない状況にある。

<sup>1</sup> 外務省「コンゴ民主共和国（Democratic Republic of the Congo）基礎データ」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/congomin/data.html>.

<sup>2</sup> Anna Hedlund, *Hutu Rebels: Exile Warriors in the Eastern Congo* (University of Pennsylvania Press, 2020), 45–46.

- <sup>3</sup> Hedlund, *Hutu Rebels*, 47–49; Blaise Muhire, “The ‘Impossible Mission’ of the East African Community Regional Force (EACRF) to Fight the M23 Rebellion in the Eastern Democratic Republic of Congo (DRC),” in Jude Kagoro, Julian Frisinger, and Klaus Schlichte, eds., *The Foreign Policies of East African States* (Routledge, 2025), 76–77.
- <sup>4</sup> Hedlund, *Hutu Rebels*, 49–51.
- <sup>5</sup> Gérard Prunier, *Africa’s World War: Congo, the Rwandan Genocide, and the Making of a Continental Catastrophe* (Oxford University Press, 2009), chaps. 6–8.
- <sup>6</sup> “Global and Inclusive Agreement on Transition in the Democratic Republic of the Congo,” <https://peacemaker.un.org/en/node/9332>.
- <sup>7</sup> Jason K. Stearns, *The War That Doesn’t Say Its Name: The Unending Conflict in the Congo* (Princeton University Press, 2021), chap. 3.
- <sup>8</sup> Suda Perera, “Alternative Agency: Rwandan Refugee Warriors in Exclusionary States,” *Conflict, Security & Development*, vol. 13, no. 5 (2013); Hedlund, *Hutu Rebels*, 53–54, 57, 63.
- <sup>9</sup> Jason Stearns, Judith Verweijen, and Maria Eriksson Baaz, *The National Army and Armed Groups in the Eastern Congo: Untangling the Gordian Knot of Insecurity* (Rift Valley Institute, 2013); Stearns, *The War That Doesn’t Say Its Name*.
- <sup>10</sup> Jason Stearns, *From CNDP to M23: The Evolution of an Armed Movement in Eastern Congo* (Rift Valley Institute, 2012), 26–45; Stearns, *The War That Doesn’t Say Its Name*, 134–145.
- <sup>11</sup> Sadiki Koko, “The Mouvement du 23 Mars and the Dynamics of a Failed Insurgency in the Democratic Republic of Congo,” *South African Journal of International Affairs*, vol. 21, no. 2 (2014), 264–270; Denis M. Tull, “The Limits and Unintended Consequences of UN Peace Enforcement: The Force Intervention Brigade in the DR Congo,” *International Peacekeeping*, vol. 25, no. 2 (2018), 173–175.
- <sup>12</sup> Koko, “The Mouvement du 23 Mars,” 267–268; Conflict Research Group (CRG) and Governance in Conflict Network (GIC), *The Great Lakes Region: Regional Solutions to Regional Problems?* (CRG and GIC, 2023), 35–36.
- <sup>13</sup> CRG and GIC, *The Great Lakes Region*, 36–38.
- <sup>14</sup> Congo Research Group and Ebuteli, *Fighting Fire with Fire in Eastern Congo: The Wazalendo Phenomenon and the Outsourcing of Warfare* (Congo Research Group and Ebuteli, 2025).
- <sup>15</sup> CRG and GIC, *The Great Lakes Region*, 38–42, 50–57, 59–60; UN, S/2022/892, para. 13; UN, S/2023/730, paras. 3, 14.
- <sup>16</sup> UN, S/2024/278, paras. 4–5, 10; Muhire, “The ‘Impossible Mission,’” 81–85.
- <sup>17</sup> UN, S/2023/431, annex 23; S/2023/990, paras. 47–51; UN, S/2024/432, paras. 81–85.
- <sup>18</sup> UN, S/2024/969, paras. 33–47.
- <sup>19</sup> UN, S/2024/278, para. 12; UN, S/2024/432, paras. 23–29, annex 11; UN, S/2024/863, para. 8; UN, S/2025/202, para. 24; David Lewis, “Congo’s Ex-election Chief Turned Rebel Boss Builds Insurgency,” *Reuters News*, January 28, 2025.
- <sup>20</sup> Arlette Bashizi, Djaffar Al-Katanty, Yassin Kombi, and Stanis Bujakera, “Rwandan-Backed Rebels Enter Congo’s Goma in Major Escalation,” *Reuters News*, January 28, 2025; Alessandra Prentice, “M23 Rebels Advance into Eastern Congo’s Strategic City of Bukavu,” *Reuters News*, February 17, 2025; UN, S/2025/446, paras. 14–17.
- <sup>21</sup> UN, S/2025/615, para. 13.
- <sup>22</sup> Radio France Internationale, “DR Congo Govt, M23 Make Joint Declaration to Work towards Ceasefire Deal,” April 24, 2025; UN, S/2025/858, para. 10, annex 3; “The Doha Framework for a Comprehensive Peace Agreement between the Government of the Democratic Republic of the Congo and the Alliance Fleuve Congo/March 23rd Movement (AFC/M23),” [https://au.int/sites/default/files/pressreleases/45657-other-2025.11.15\\_-\\_SIGNED\\_Framework\\_Peace\\_Agreement\\_EN.pdf](https://au.int/sites/default/files/pressreleases/45657-other-2025.11.15_-_SIGNED_Framework_Peace_Agreement_EN.pdf); UN, S/2025/779, para. 9.
- <sup>23</sup> “Declaration of Principles,” <https://www.state.gov/releases/bureau-of-african-affairs/2025/04/declaration-of-principles>; “Peace Agreement between the Democratic Republic of the Congo and the Republic of Rwanda,” <https://www.state.gov/peace-agreement-between-the-democratic-republic-of-the-congo-and-the-republic-of-rwanda>; “Regional Economic Integration Framework between the Government of the Democratic Republic of the Congo and the Government of the Republic of Rwanda,” <https://www.state.gov/regional-economic-integration-framework-between-the-government-of-the-democratic-republic-of-the-congo-and-the-government-of-the-republic-of-rwanda>.
- <sup>24</sup> UN, S/2025/858, paras. 34–56.
- <sup>25</sup> Robbie Corey-Boulet and Silvia Aloisi, “Congo Rebels Enter Strategic Town as Peace Deal Crumbles,” *Reuters News*, December 11, 2025; Ayen Deng Bior and Anait Miridzhanian, “Rwanda-Backed M23 Group Says It Has Begun Leaving Seized Congo Town,” *Reuters News*, December 18, 2025; Robbie Corey-Boulet and Ros Russell, “US ‘Not Satisfied’ with M23 Withdrawal from Congo Town, Official Says,” *Reuters News*, December 13, 2025.
- <sup>26</sup> UN, S/2025/403, para. 18; UN, S/2025/590, para. 15; UN, S/2025/615, para. 4; UN, S/2025/779, para. 16; UN, S/2025/858, annex 17.
- <sup>27</sup> UN, S/2025/858, para. 16.
- <sup>28</sup> Bram Verelst, Nirvaly Mooloo, and Remadji Hoinathy, “Will the U.S. Brokered Rwanda-DRC Deal Pave the Way for Peace?” *ISS Today*, July 7, 2025; Sumulia, “Mining Interests and Missed Deadlines: Why Congolese See Little Hope in M23 Peace Talks,” *The New Humanitarian*, November 10, 2025.
- <sup>29</sup> Obi Anyadike, “Goma Capture Sparks Fears of Deeper Regional Conflict as Rwanda-Backed Rebels Push South,” *The New Humanitarian*, January 31, 2025; Congo Research Group and Ebuteli, *Fighting Fire with Fire*, 14, 19.
- <sup>30</sup> Aymar N. Bisoka, *The War in the DRC: Unveiling the Hidden Power of Agency* (CRG and GIC, 2025), 14–16; Nick Stoop and Marijke Verpoorten, “The M23 Rebellion and Three Decades of Prolonged Conflict: What’s Happening in DR Congo, and How Can the Violence Be Stopped?” Analysis and Policy Brief (University of Antwerp, 2025).

## PROFILE

大西 健

政策研究部グローバル安全保障研究室主任研究官

専門分野：強要・強制外交、PKO

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。  
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。  
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通 : 03-3260-3011

代 表 : 03-3268-3111 (内線 29177)

防衛研究所 Web サイト : [www.nids.mod.go.jp](http://www.nids.mod.go.jp)